

運用報告書（全体版）

第9期

(決算日 2025年8月13日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間とクローズド期間	信託期間は約9年8ヶ月（2016年12月16日～2026年8月13日まで） クローズド期間はありません。	
運用方針	当ファンドは、投資先ファンドを通じて、世界の株式・債券・リート及びコモディティ（商品）等に分散投資を行い、インカム収益の確保を重視し、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」 受益証券	世界の株式・債券・リートおよびコモディティ等へ分散投資を行います。
投資制限	証券投資信託「新生 ショートターム・マザー・ファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
	①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスボーナーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一に対する株式等エクスボーナー、債券等エクスボーナーおよびデリバティブ取引等エクスボーナーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBIワールドラップ・セレクト」は、去る2025年8月13日に第9期の決算を行いました。
分配方針	①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い金額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ③収益分配に充てずに信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIワールドラップ・セレクト

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	分配	み金			
5期(2021年8月13日)	円 10,090	円 0	み金 1.8	中騰落率	% 0.0	% 98.8	百万円 2,126
6期(2022年8月15日)	9,184	0	△9.0		0.0	98.3	1,550
7期(2023年8月14日)	8,733	0	△4.9		0.1	99.0	1,211
8期(2024年8月13日)	8,629	0	△1.2		0.1	98.0	911
9期(2025年8月13日)	7,996	0	△7.3		0.2	98.6	616

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 純資産総額は単位未満を切り捨てて、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指標を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			債券組入比率	投資信託組入比率	証券率
	騰	落	率			
(期首) 2024年8月13日	円 8,629		% —	% 0.1		% 98.0
8月末	8,697		0.8	0.1		98.6
9月末	8,757		1.5	0.1		98.1
10月末	8,473		△1.8	0.1		97.8
11月末	8,453		△2.0	0.1		98.2
12月末	8,241		△4.5	0.1		98.1
2025年1月末	8,155		△5.5	0.1		98.6
2月末	8,194		△5.0	0.1		98.7
3月末	8,075		△6.4	0.1		98.2
4月末	8,013		△7.1	0.1		98.9
5月末	7,975		△7.6	0.1		98.2
6月末	8,021		△7.0	0.1		98.7
7月末	7,974		△7.6	0.1		98.7
(期末) 2025年8月13日	7,996		△7.3	0.2		98.6

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 謄落率は期首比で表示しています。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 謄落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指標を設けておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年8月14日から2025年8月13日まで）

○基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年8月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注4) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指標を設けておりません。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2024年後半、約4年半ぶりとなる米国の利下げの決定や、トランプ新政権による減税および規制緩和期待が高まるなか先進国株式が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・主に2024年8月から2025年1月にかけて、トランプ新政権の政策を巡る不透明感、FRBのタカ派的な姿勢や、ドイツの財政悪化懸念を背景に、先進国の債券市場が下落したこと。
- ・2025年3月から4月上旬にかけて、米国の関税政策の発表をきっかけに株式市場が急落したこと。

○投資環境

【世界金融市场】

当期間中、株式、国債は上昇しました。2024年8月 - 12月、株式については、FRB（米国連邦準備制度理事会）による約4年ぶりとなる利下げの決定やドナルド・トランプ氏が米国大統領選で勝利、連邦上院議会選でも共和党が圧勝したこと、減税や規制緩和期待の高まりから先進国株式は堅調に推移、新興国株式は概ね横ばいとなりました。債券については、トランプ大統領の減税によって財政赤字がさらに膨らむ可能性があるとの懸念やFRBが2025年の利下げに対しややタカ派的な姿勢を示したことなどから値動きが大きくなる局面も見られました。2025年1月 - 8月、株式については、トランプ大統領が発表した関税政策を受けて世界経済が景気後退に陥る懸念から、4月上旬には株式市場が急落しました。その後は貿易交渉の余地を残す方針を示したことや、包括的な減税法案の成立、良好な企業決算などから主に先進国株式を中心に当期の後半にかけて堅調に推移しました。債券については、ドイツが防衛およびインフラ投資を大幅に増加させるため財政規律の緩和を決定したことから、欧州債券の価格が下落する局面が見られました。当期末にかけては、米国の政策金利の利下げ期待の高まりと予想を下回るインフレ指標から米国債の価格が上昇しました。先進国債券は月により値動きはまちまちとなりましたが、上昇して取引を終えました。

【国内短期金融市场】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降はプラス利回りで推移しており、追加利上げに伴い利回りも上昇、期末時点においては0.439%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、投資先ファンドであるケイマン籍円建て外国投資信託「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

【投資先ファンド】

当期においては、足もとの堅調な市場環境を受けて、先進国債券、先進国株式のウェイトを引き上げ、現金等のウェイトを引き下げました。

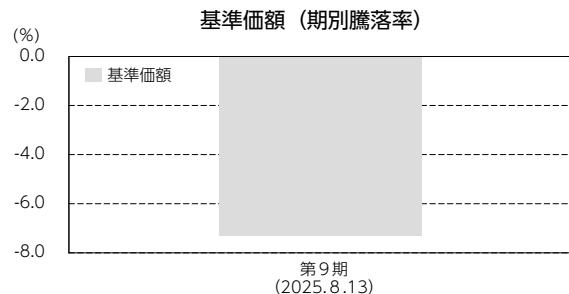
【新生 ショートターム・マザーファンド】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

○分配金

分配方針に従い、当期は分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期	
	2024年8月14日～ 2025年8月13日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	124	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

【投資先ファンド】

株式市場全体については、慎重ながらも楽観的見方を維持しています。地域別比較では、米国よりも欧州やアジアの方が投資妙味が高いと評価しています。世界経済の成長鈍化や、米国の輸入関税の影響で企業収益全般は打撃を受けると見られる一方で、欧州の2025年の企業収益は緩やかに成長し、2026年には大幅に加速すると予想しています。マクロ経済環境の改善の可能性、企業の新たな関税制度への適応努力、為替影響の緩和などによって、プラスの影響が見込まれます。米国でも2026年には企業収益の成長が加速すると見込まれますが、欧州ほど大きくはないと思われます。多くの新興国市場についても、国内経済の強い推進力と健全なファンダメンタルズに加え、米ドル安、収益機会の改善、そして良好な政策環境といった要因から有望であると投資先ファンドは考えています。しかしながら、地政学的リスクが根強く残ることや、市場が時としてファンダメンタルズよりもセンチメントに左右されるという事実から、株式市場が大きく変動する可能性があります。長期的には、企業固有のリスクを軽減し、個別リターン機会から利益を得るために個別銘柄レベルでの徹底的な分析が引き続き鍵になると考えています。

ユーロ圏のインフレ見通しは改善を続けており、総合インフレ率とコアインフレ率のいずれもECB（欧洲中央銀行）の目標に近い水準にあります。2025年6月の利下げ後、ECB理事会の複数のメンバーは、さらなる金融緩和に対してより慎重な姿勢を示しています。しかし、成長率やインフレ率が予想を下回る場合、ECBは年内に再び利下げを行う可能性があります。FRB（米国連邦準備制度理事会）も政策金利の誘導目標を据え置きましたが、FRBメンバーの発言からは、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内に1回または2回の利下げを決定する可能性が示唆されています。米国の債務が継続的な拡大基調にあることは、米国の長期金利にとってリスク要因です。総じて、ユーロ圏の成長率とインフレ率を取り巻く環境は、米国国債に対する欧州国債の優位性の下支えになると投資先ファンドは考えています。選択的な社債投資は、引き続きトータルリターンを改善するための有力な選択肢となります。現在はリスクプレミアムが低水準となっているため、よりクオリティの高い債券を選好しています。新興国債券は、堅固なファンダメンタルズ、良好な実質リターン、中央銀行の利下げ期待等が引き続き追い風になると見込まれます。

【新生 ショートターム・マザーファンド】

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除後も追加利上げを継続しています。また、日本経済における最大の懸案事項であった日米関税交渉について、合意が得られたことは大きな前進であり、日本経済を巡る不確実性の低下につながると日本銀行総裁は評価しています。この合意は利上げを支持する要因となり得ますが、総裁は今後の経済指標への影響を慎重に見極める姿勢も示しており、現時点では政策金利への直接的な影響は限定的と見られます。ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月14日～2025年8月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	円 57 (25)	% 0.693 (0.308)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.352)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	14 (7)	0.171 (0.089)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(7)	(0.081)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	71	0.864	
期中の平均基準価額は、8,252円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

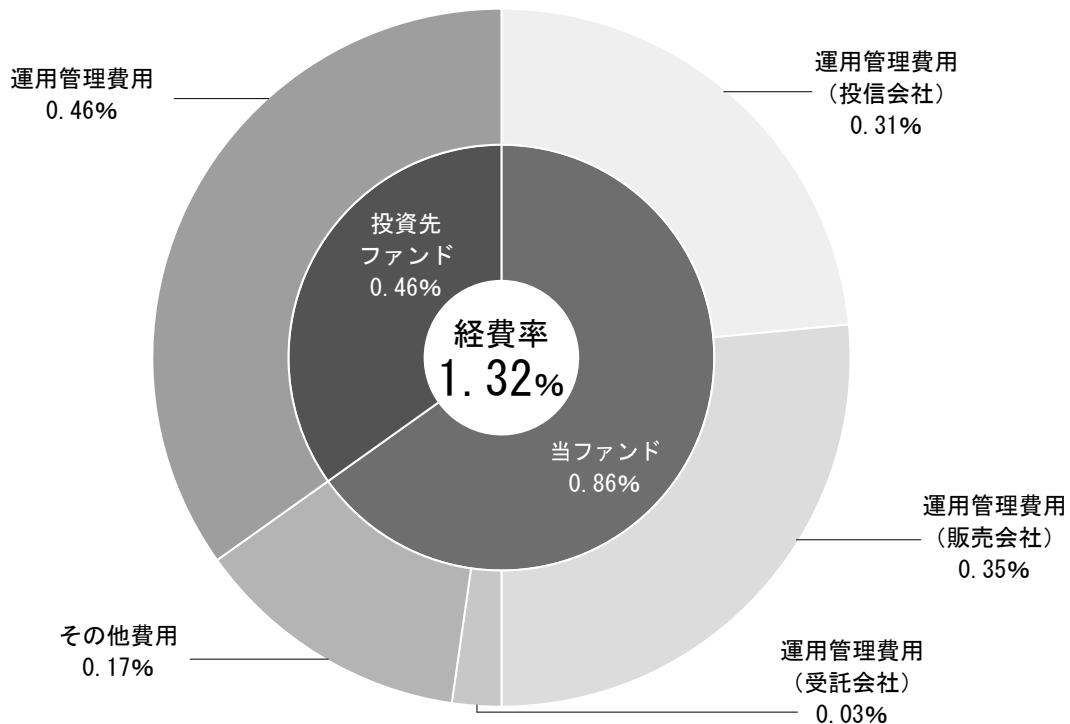
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.32%です。



(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月14日～2025年8月13日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外邦国貨建 UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ(適格機関投資家限定)円ヘッジクラス	口 一	千円 —	口 —	千円 263,585,486 230,000
合計	—	—	—	263,585,486 230,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月14日～2025年8月13日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期		末比率
	口数	口数	評価額	千円	
UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ(適格機関投資家限定)円ヘッジクラス	口 974,973,562	口 711,388,076	評価額 608,379	千円 98.6	%
合計	974,973,562	711,388,076	608,379	98.6	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	千円
新生ショートターム・マザーファンド	982	千口 982	982	994

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 608,379	% 95.9
新生 ショートターム・マザーファンド	994	0.2
コール・ローン等、その他	25,044	3.9
投資信託財産総額	634,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	634,417,459円
コール・ローン等	15,043,244
投資信託受益証券(評価額)	608,379,082
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	994,989
未収入金	10,000,000
未收利息	144
(B) 負債	17,628,736
未払解約金	14,728,826
未払信託報酬	2,353,512
その他未払費用	546,398
(C) 純資産総額(A-B)	616,788,723
元本	771,338,262
次期繰越損益金	△154,549,539
(D) 受益権総口数	771,338,262口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,996円

〈注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) 〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,055,982,312円
期中追加設定元本額	17,895,483円
期中一部解約元本額	302,539,533円
(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は	154,549,539円です。

○損益の状況 (2024年8月14日～2025年8月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	34,410円
受取利息	34,410
(B) 有価証券売買損益	△41,668,482
売買益	9,322,742
売買損	△50,991,224
(C) 信託報酬等	△6,614,198
(D) 当期損益金(A+B+C)	△48,248,270
(E) 前期繰越損益金	△102,928,016
(F) 追加信託差損益金	△3,373,253
(配当等相当額)	(△1,520,036)
(売買損益相当額)	(△4,893,289)
(G) 計(D+E+F)	△154,549,539
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△154,549,539
追加信託差損益金	△3,373,253
(配当等相当額)	(△1,520,036)
(売買損益相当額)	(△4,893,289)
分配準備積立金	8,082,105
繰越損益金	△159,258,391

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,520,036円)および分配準備積立金(8,082,105円)より分配対象収益は9,602,141円(10,000口当たり124円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年8月13日現在)

＜新生 ショートターム・マザーファンド＞

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体（13,513千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 12,800 (12,800)	千円 12,791 (12,791)	% 93.5 (93.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 93.5 (93.5)
合計	12,800 (12,800)	12,791 (12,791)	93.5 (93.5)	— (—)	— (—)	— (—)	93.5 (93.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第1318回国庫短期証券	% —	千円 12,800	千円 12,791	2025/10/14
	合計		12,800	12,791	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜参考情報＞

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）円ヘッジクラス	
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託受益証券（契約型投資信託）	
主な投資対象	低リスク資産：先進国国債、投資適格社債 高リスク資産：先進国株式、新興国株式、新興国国債、高利回り社債、先進国リート、コモディティ（商品）等	
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・標準偏差（＊1）を年率4%程度とします。 ・過去1年の高値からの下落率を10%とします。 ・原則として、高リスク資産への実質的な投資割合の合計は、純資産総額の20%以内とします。 ・米ドル建て以外の資産へ投資した場合、原則として対米ドルで為替取引を行い為替リスクの低減を図ります。 ・純資産総額を米ドル換算した額に対して、原則として、対円での為替ヘッジを行います。 	
ファンドにかかる費用	運用管理報酬	純資産総額に対し年率0.47%
	その他	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬等、運営および一般管理費、組入有価証券等の売買の際に発生する取引手数料、ファンド設立費用（弁護士費用等）、または監査報酬等がかかります。
管理会社	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド（＊2）	
副投資運用会社	アリアンツ・グローバル・インベスター・ジャパン	

* 1：標準偏差とは、価額変動のばらつきを定量的に表す尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクは大きいとされます。逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。

* 2：クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、2024年3月1日付でUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドに名称変更されました。

※上記の「標準偏差」、「過去1年の高値からの下落率」、「投資割合」は、投資先ファンドのポートフォリオ（米ドルベース）における目標数値です。また、必ずしも目標数値内に収まることを保証するものではありません。

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関
投資家限定）

包括利益計算書

(2024年12月31日に終了する会計年度)

収入	(円)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
受取利息	23,488,036
受取配当金	2,600,881
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債における実現純損失	2,184,327
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債における未実現純損失の純変動	(69,188,147)
外貨取引における実現純収益	5,007,863
外貨取引における未実現評価損の純変動	2,254,497
総損失	(33,652,543)
費用	
報酬代理人報酬	1,113,642
副投資運用会社報酬	3,248,123
事務管理代行会社報酬	6,835,146
保管会社報酬	4,550,241
取引手数料	38,219
専門家報酬	3,729,570
受託会社報酬	1,168,610
名義書換代理人報酬	441,597
登録費用	54,800
総費用	21,179,948
金融費用引前営業損失	
	(54,832,491)
金融費用	
償還可能受益証券保有者への分配	0
支払利息	(54,792)
総金融費用	(54,792)
金融費用引後税引前損失	
源泉徴収税費用	
営業活動からの償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の減少	
	(54,887,283)
	(202,175)
	(55,089,458)

UBS ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—新生・ワールドラップ・ファンド・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）

投資有価証券明細表

2024年12月31日現在

種別	銘柄名	利率 (%)	額面金額	評価額（日本円）	償還年月日
国債	英国 UNITED KINGDOM GILT /GBP/ REGD REG S	0.50	13,000	2,206,496	2029/1/31
国債	UNITED KINGDOM GILT /GBP/ REGD REG S	1.00	17,000	2,665,359	2032/1/31
国債	UNITED KINGDOM GILT /GBP/ REGD REG S	0.63	62,000	4,547,371	2050/10/22
国債	UNITED KINGDOM GILT /GBP/ REGD REG S	0.38	38,000	6,991,317	2026/10/22
国債	UNITED KINGDOM GILT /GBP/ REGD REG S	1.75	28,000	3,956,915	2037/9/7
				20,367,458	
国債	フランス FRANCE (GOVT OF) /EUR/ REGD SER OAT	5.75	25,000	4,845,214	2032/10/25
国債	FRANCE (GOVT OF) /EUR/ REGD SER OAT	0.25	68,000	10,657,155	2026/11/25
国債	FRANCE (GOVT OF) /EUR/ REGD SER OAT	1.25	33,000	4,361,618	2036/5/25
国債	FRANCE (GOVT OF) /EUR/ REGD SER OAT	0.75	30,000	4,558,775	2028/11/25
国債	FRANCE (GOVT OF) /EUR/ REGD SER OAT	0.75	38,000	3,061,322	2053/5/25
				27,484,084	
国債	ドイツ BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND /EUR/ REGD REG S SER 2007	4.25	21,000	4,104,827	2039/7/4
国債	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND /EUR/ REGD REG S	0.25	24,000	3,635,447	2029/2/15
国債	BUNDESREPUB DEUTSCHLAND /EUR/ REGD REG S	0.00	29,000	4,101,926	2031/8/15
国債	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND /EUR/ REGD REG S	1.80	20,000	2,741,944	2053/8/15
国債	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND /EUR/ REGD REG S	0.25	72,000	11,298,271	2027/2/15
				25,882,415	
国債	イタリア BUONI POLIENNALI DEL TES /EUR/ REGD SER 20Y	2.95	39,000	5,822,935	2038/9/1
国債	BUONI POLIENNALI DEL TES /EUR/ REGD SER 8Y	0.85	95,000	15,010,624	2027/1/15
国債	BUONI POLIENNALI DEL TES /EUR/ REGD REG S SER 7Y	3.85	30,000	5,105,286	2029/12/15
国債	BUONI POLIENNALI DEL TES /EUR/ REGD SER 50Y	2.15	30,000	3,099,229	2072/3/1
国債	BUONI POLIENNALI DEL TES /EUR/ REGD SER 10Y	2.50	38,000	5,876,134	2032/12/1
				34,914,208	
上場投資信託	アイルランド ISHARES CORE MSCI WORLD UCITS ETF CL USD ACC	—	米ドル 3,722	63,367,580	—

種別	銘柄名	利率 (%)	額面金額	評価額(日本円)	償還年月日
上場投資信託	アイルランド ISHARES CORE MSCI WORLD UCITS ETF CL USD ACC	—	米ドル 3,870	65,887,302	—
上場投資信託	XTRACKERS S&P 500 EQUAL WEIGHT UCITS ETF CL 1C USD ACC	—	833	12,525,878	—
上場投資信託	DBX USD CORPORATE BOND 1D	—	23,412	46,452,802	—
				188,233,562	
上場投資信託	ルクセンブルグ AMUNDI US INFLATION EXPECTATIONS 10Y UCITS ETF	—	米ドル 226	4,666,021	—
				4,666,021	
国債	米国 UNITED STATES TREASURY BOND	5.00	米ドル 31,000	5,050,472	2037/5/15
国債	UNITED STATES TREASURY BOND	4.75	303,000	47,442,767	2041/2/15
国債	UNITED STATES TREASURY BOND	1.25	716,000	53,450,115	2050/5/15
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	2.38	493,000	74,193,036	2027/5/15
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	1.63	52,000	7,252,296	2029/8/15
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	0.63	259,000	37,576,875	2027/3/31
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	0.25	320,000	49,475,146	2025/5/31
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	2.75	401,000	55,889,428	2032/8/15
国債	UNITED STATES TREASURY NOTE	3.88	322,000	49,462,942	2029/11/30
				379,793,077	
国債	日本 JAPAN (30 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 4	2.90	日本円 3,700,000	4,154,323	2030/11/20
国債	JAPAN (30 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 20	2.50	3,800,000	4,304,716	2035/9/20
国債	JAPAN (20 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 93	2.00	11,500,000	11,861,100	2027/3/20
国債	JAPAN (30 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 26	2.40	8,300,000	9,308,616	2037/3/20
国債	JAPAN (20 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 98	2.10	8,350,000	8,689,678	2027/9/20
国債	JAPAN (40 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 5	2.00	2,600,000	2,503,540	2052/3/20
国債	JAPAN (10 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 353	0.10	7,700,000	7,525,826	2028/12/20
国債	JAPAN (30 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 61	0.70	11,700,000	8,728,785	2048/12/20
国債	JAPAN (10 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 363	0.10	12,500,000	11,950,000	2031/6/20
国債	JAPAN (10 YEAR ISSUE) /JPY/ REGD SER 339	0.40	5,600,000	5,603,752	2025/6/20
				74,630,336	

第18期 運用報告書

(決算日 : 2024年12月10日)

新生 ショートターム・マザーファンド

受益者のみなさまへ

新生 ショートターム・マザーファンドの第18期（2023年12月12日から2024年12月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジヤー、債券等エクスポートジヤーおよびデリバティブ取引等エクスポートジヤーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數	債券組入比率	純資産額
	期	中騰落率			
14期(2020年12月10日)	円 10,155	% △0.1	10,111	% △0.2	% 68.4 百万円 43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9 41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2 26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6 13
18期(2024年12月10日)	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7 13

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 純資産総額は単位未満を切捨てて、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注4) 参考指數は国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指數で、当初設定日を10,000として指數化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數	債券組入比率
		騰落率		
(期首) 2023年12月11日	円 10,117	% —	10,071	% — % 93.6
12月末	10,114	△0.0	10,071	0.0 93.7
2024年1月末	10,112	△0.0	10,070	0.0 93.7
2月末	10,110	△0.1	10,070	0.0 93.7
3月末	10,109	△0.1	10,070	0.0 93.7
4月末	10,109	△0.1	10,070	0.0 93.7
5月末	10,109	△0.1	10,069	0.0 93.7
6月末	10,109	△0.1	10,069	0.0 93.7
7月末	10,107	△0.1	10,070	0.0 93.7
8月末	10,108	△0.1	10,070	0.0 93.7
9月末	10,109	△0.1	10,070	0.0 93.7
10月末	10,109	△0.1	10,071	0.0 93.7
11月末	10,109	△0.1	10,071	0.0 93.7
(期末) 2024年12月10日	10,109	△0.1	10,071	0.0 93.7

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 謄落率は期首比で表示しています。

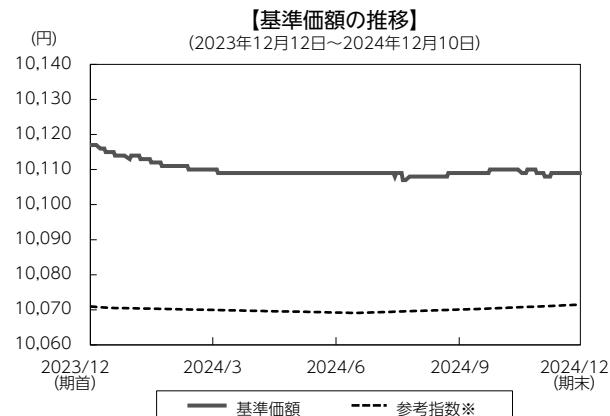
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 謄落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 参考指數は国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指數で、当初設定日を10,000として指數化しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

○基準価額等の推移



基準価額は期首10,117円、期末10,109円となりました。

※参考指標は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指標で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○投資環境

<市況環境>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.175%程度の水準となりました。

<運用状況>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○今後の運用環境の見通しと運用方針

日本銀行は、2024年3月にマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。7月の政策金利の引上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場に配慮するスタンスの時期もありましたが、その後は経済や物価の見通しが想定通りに実現していくなら利上げする方針が示唆されています。日本銀行総裁の発言等からは、経済は想定通りに推移しているとの指摘に表れているように利上げの確度が高まった印象も受けますが、同時に来年度の賃金動向や米国での新政権の政策を見極めたいとも述べていることから慎重なスタンスも維持しています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,208	千円 — (51,200)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) () 内は償還等による増減分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率			
			%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 12,800 (12,800)	千円 12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)
合計	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) 一印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
国 債 証 券 第 1260 回国庫短期証券	—	12,800	12,798	2025/1/14
合 計	—	12,800	12,798	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	12,798	93.7
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	862	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,660	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,660,681円
コール・ローン等	862,062
公社債(評価額)	12,798,617
未収利息	2
(B) 純資産総額(A)	13,660,681
元本	13,513,628
次期繰越損益金	147,053
(C) 受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,109円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,513,628円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
期末における元本の内訳	
SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
SBI・フラトンVPICFファンド	4,607,481円
SBIワールドラップ・セレクト	982,415円
SBI・UTIインドファンド	731,115円
SBI・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	64円
受取利息	281
支払利息	△ 217
(B) 有価証券売買損益	△ 10,828
売買益	257
売買損	△ 11,085
(C) 当期損益金(A+B)	△ 10,764
(D) 前期繰越損益金	157,817
(E) 計(C+D)	147,053
次期繰越損益金(E)	147,053

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。